



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 23日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	639,049	19.4	120,024	32.9	120,043	33.3
17年 9月中間期	535,103	14.2	90,291	17.6	90,037	18.8
18年 3月期	1,127,915		185,320		185,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	自己資本中間(当期) 純利益率(年換算)
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
18年 9月中間期	74,932	34.7	174.08	173.86	12.5
17年 9月中間期	55,611	19.7	129.68	129.48	10.7
18年 3月期	115,045		266.63	266.07	10.6

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 2,105 百万円 17年 9月中間期 1,182 百万円 18年 3月期 3,995 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 430,443,943株 17年 9月中間期 428,836,397株 18年 3月期 429,587,219株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,753,571	1,264,767	70.0	2,855.20
17年 9月中間期	1,551,809	1,077,074	69.4	2,507.40
18年 3月期	1,671,280	1,173,679	70.2	2,730.94

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 430,180,394株 17年 9月中間期 429,558,242株 18年 3月期 430,640,725株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	132,344	83,486	19,702	400,402
17年 9月中間期	100,994	50,051	24,754	351,646
18年 3月期	220,592	138,813	42,496	373,863

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,290,000	241,000	150,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 348円 69銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 1. 企業集団の状況

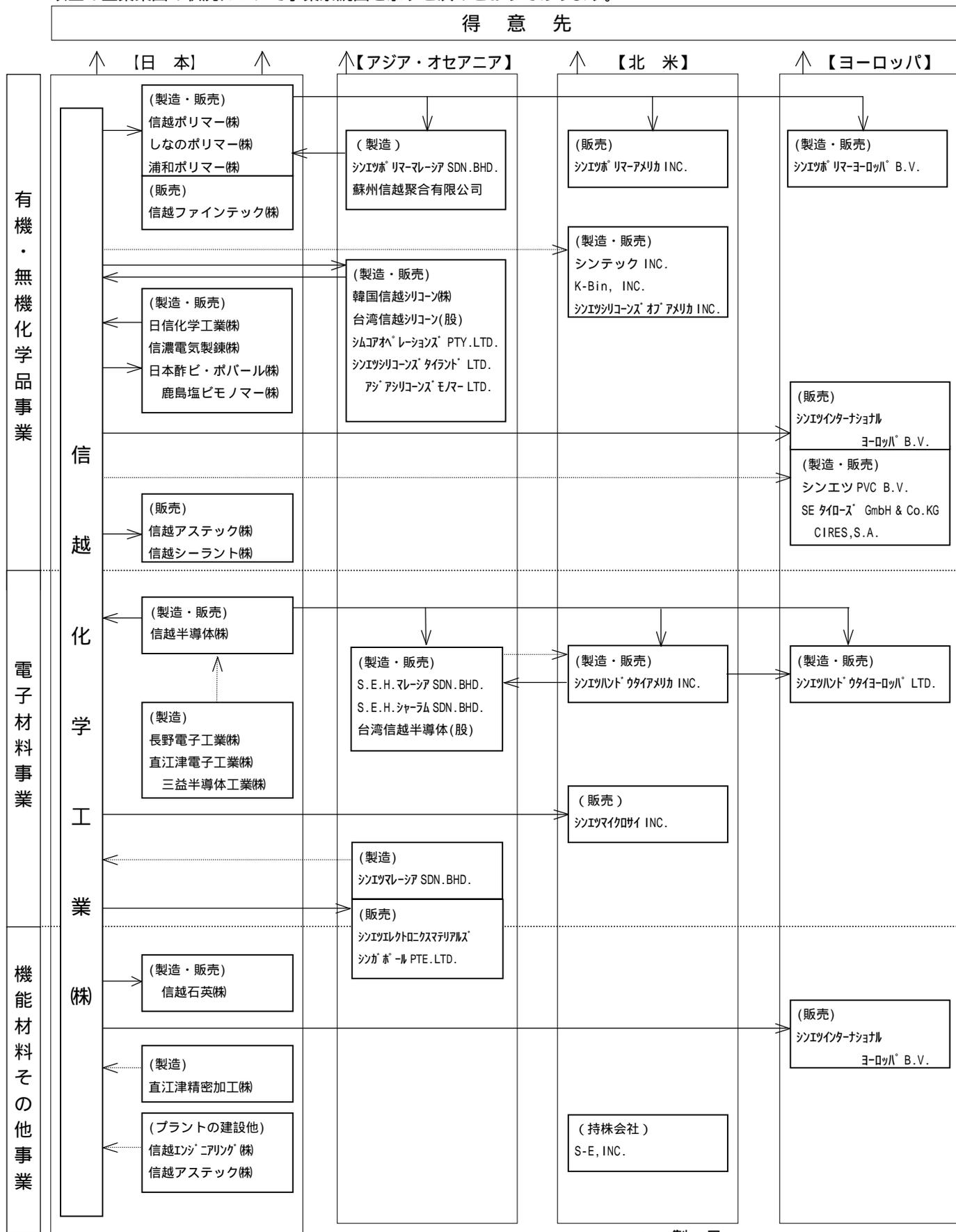
当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社15社(平成18年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル樹脂、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機化学品事業	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポバール	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、信越アステック(株)、日本酢ビ・ポバール(株)、信越ファインテック(株)、しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、その他12社 (計23社)
		海外	シンテック INC.、シイツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、シイツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、シイツシリコンズ オフ アメリカ INC.、シイツインターナショナルヨーロッパ B.V.、シイツポリマーマレーシア SDN.BHD.、シイツポリマーヨーロッパ B.V.、シイツポリマーアメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、シムコアパレーションズ PTY.LTD.、SE タイロズ GmbH & Co.KG、K-Bin, INC.、アジアシリコンズ モナ- LTD.、CIRES, S.A.、その他19社 (計35社)
電子材料事業	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、三益半導体工業(株)(東証1部上場)、その他7社 (計12社)
		海外	シイツパンド ウィアアメリカ INC.、S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、シイツパンド ウィアヨーロッパ LTD.、台湾信越半導体(股)、シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、シイツマレーシア SDN.BHD.、シイツマイクロサイ INC.、S.E.H.シャラム SDN.BHD.、その他8社 (計16社)
機能材料その他事業	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス	国内	当社、信越エンジニアリング(株)、信越アステック(株)、直江津精密加工(株)、信越石英(株)、その他21社 (計26社)
		海外	S-E, INC.、シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、シイツマレーシア SDN.BHD.、シイツインターナショナルヨーロッパ B.V.、その他5社 (計9社)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社  
印 関連会社で持分法適用会社

——> 製品  
- - - -> サービス等  
(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績等を勘案して利益還元を行いたいと考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

### (3) 対処すべき課題

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社においては、塩化ビニル樹脂の生産能力増強工事が完了しており、更なる事業の拡大に努めてまいります。

近年、中国において、塩ビ樹脂製造工場が多数建設され、同国の国内需要を上回る生産能力となっているため、影響が懸念されます。事態を注視し、適切な対応を取ってまいります。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を生かし、新製品および新規用途の開発を促進するとともに、国内、米国、タイの各工場の安定操業に努め、事業の拡大をめざします。

セルロース事業では、ドイツのSEタイローズ社において増強工事が完了しており、国内製造設備と併せ安定操業に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

半導体シリコン事業では、300mm ウエハーを供給する世界最大のメーカーとして全世界での需要急増に即応するため、グループの総合力を生かし、早期増産とリスク分散のため国内および米国の計5箇所の生産拠点で投資を行います。現在の月産70万枚体制から、2007年秋を目処に生産能力月産100万枚までの増強を実施し安定供給体制を構築してまいります。また、300mm ウエハーの需要は今後も一層の拡大が見込まれることから、月産100万枚体制構築後も優先的に増強投資を継続し、顧客の需要拡大に迅速かつ的確に対応してまいり所存です。さらに、200mm以下のウエハーでは、高品質化および差別化による競争力の強化に注力いたします。なお、現在マーケットは堅調に推移しておりますが、市況変動が生じることが大小の差はあれ想定されます。そのような局面に備えるため、出来る限りの事前対策を行ってまいります。

また、ハードディスクドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、順次能力増強を図ってまいります。

合成石英事業では、液晶用大型マスク基板の需要を的確に捉え、品質の差別化に注力いたします。

一方、依然として歴史的な高水準にある原油価格に対処すべく、製品価格の適時の是正や原料供給の確保と多様化、原油価格高騰による経済への影響に備えた事業基盤の強化に取り組むほか、製品構成の多様化にも努めてまいります。

さらに、事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、収益を重視したM&Aの実施を含め、有効な施策を実行してまいります。顧客のみならず、原料供給元や加工委託先との関係を一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めてまいります。

また、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の旺盛な設備投資に加えて個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き着実な回復を続けました。一方、東南アジア・中国経済では景気の拡大が続きましたが、米国経済は、底堅く推移したものの、エネルギー価格や個人消費の動向など、懸念材料があります。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、原料価格高騰に伴う製品価格の是正や、事業のさらなる発展のための設備投資、新規製品の開発・事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前中間期に比べ19.4%（1,039億4千6百万円）増加し、6,390億4千9百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ32.9%（297億3千3百万円）増加し、1,200億2千4百万円となり、経常利益も、前中間期に比べ33.3%（300億6百万円）増加し、1,200億4千3百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ34.7%（193億2千1百万円）増加し、749億3千2百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの概況

##### 有機・無機化学品

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、北米市場を中心に需要が旺盛で、売値も高水準で推移したことから、増収増益になりました。また、オランダのシンエツPVC社も、欧州全体の需要に支えられ、売上と利益を順調に伸ばしました。一方、国内事業は、原油高に伴う製品価格の是正により売上は増加しましたが、中国向け輸出の採算悪化により営業利益は減少しました。

シリコンは、中国・米国向け輸出が総じて順調であったことに加え、電気・電子・自動車向けなどの国内販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も好調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調でした。また、日本酢ビ・ポパール(株)も出荷が好調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ16.7%（506億4千5百万円）増加し、3,530億5千1百万円となり、営業利益は17.6%（82億3千6百万円）増加し、551億2千7百万円となりました。

##### 電子材料

半導体シリコンは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びるなか、300mmウエハーでは、需要の拡大を的確に捉えながら、複数の拠点で製造能力の増強を行い、拡大が続く需要に対応してきました。200mmウエハーの需要も高水準で推移し、その結果、半導体シリコンは大幅な増収・増益となりました。なお、当中間期より、国内の半導体シリコン製造設備の減価償却（定率法）の耐用年数を、従来の5年から3年に短縮しております。

電子産業用希土類磁石は、デスクトップパソコン、サーバー、映像記録機器用途等のハードディスクドライブ向けが好調で、売上を大きく伸ばしました。また、半導体用フォトレジストは、先端デバイス向けに本格採用が始まったArFレジストが好調で、売上・営業利益とも大幅に伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ33.4%（564億3千9百万円）増加し、2,253億5千4百万円となり、営業利益は60.3%（189億7千2百万円）増加し、504億5千5百万円となりました。

##### 機能材料その他

合成石英製品では、大幅に売上を伸ばしてきた液晶用大型マスク基板は、当中間期後半に調整局面を迎えました。一方、光ファイバー用プリフォームは需要の回復の兆しが見られ、合成石英製品は増収増益となりました。

希土類磁石は、省エネ・軽量化が要求される自動車、デジタル家電など多くの分野で採用が進み堅調に推移し、また、液状フッ素エラストマーやペリクルも好調に推移しました。

その他事業では、一般商品の販売が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ4.9%(31億3千9百万円)減少し、606億4千2百万円となり、営業利益は19.0%(22億8千4百万円)増加し、143億1千2百万円となりました。

#### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は民間需要に支えられ、回復が続くものと思われませんが、米国経済の動向や原料価格高騰の影響が懸念されるなど、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を生かし、世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための積極的な設備投資に加え、新製品の開発、技術力を生かした生産性の向上と継続的な合理化を積極的に推し進めてまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	12,900億円 (14.4%)	6,900億円 (18.5%)
経常利益	2,410億円 (30.2%)	800億円 (10.9%)
当期純利益	1,500億円 (30.4%)	500億円 (11.0%)

また、期末配当金は、1株当たり25円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき年50円で、前期に比べ15円の増配となります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

( 2 ) 財政状態

( 単位 : 百万円 )

科 目	前 期		当中間期 (18/4~18/9)	前年同期比
	中 間 期 (17/4~17/9)	通 期 (17/4~18/3)		
現金及び現金同等物期首残高	317,733	317,733	373,863	56,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,994	220,592	132,344	31,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,051	138,813	83,486	33,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,754	42,496	19,702	5,052
換算差額他	7,723	16,847	2,616	10,339
現金及び現金同等物純増減額	33,912	56,130	26,538	7,374
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	351,646	373,863	400,402	48,756

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して 7.1% ( 265 億 3 千 8 百万円 ) 増加し、4,004 億 2 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は 1,323 億 4 千 4 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が 1,200 億 4 千 3 百万円、減価償却費が 588 億 7 千 3 百万円、法人税等の支払額が 578 億 3 千 1 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 834 億 8 千 6 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 761 億 7 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は 197 億 2 百万円となりました。主な内訳は、社債の償還による支出が 80 億円、配当金の支払額が 75 億 3 千 6 百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16年9月期 (16/4~16/9)	17年3月期 (16/4~17/3)	17年9月期 (17/4~17/9)	18年3月期 (17/4~18/3)	18年9月期 (18/4~18/9)
自己資本比率(%)	66.1	67.5	69.4	70.2	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	117.0	117.6	137.0	164.7	185.0
債務償還年数(年)	0.7	0.7	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.0	57.2	75.4	78.5	87.9

( 注 ) 自己資本比率 : ( 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権 ) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### ( 3 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 経済動向及び製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品の需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動による影響

当社グループの平成18年9月期における連結売上高の海外売上高比率は69%となっており、今後も高い水準で推移するものと思われれます。在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、同様な可能性があります。

#### 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、また、それに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 新製品の開発

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 環境問題

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 4 - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (18年9月)	前期末比
	中間期末 (17年9月)	期 末 (18年3月)		
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	846,716	926,987	1,020,424	93,437
現金・預金	246,474	262,145	290,308	28,163
受取手形・売掛金	251,115	277,874	308,435	30,561
有価証券	149,430	178,555	204,688	26,133
たな卸資産	139,394	147,367	145,575	1,792
繰延税金資産	31,419	34,103	39,696	5,593
その他	33,834	32,175	37,471	5,296
貸倒引当金	( - ) 4,953	( - ) 5,233	( - ) 5,750	517
固 定 資 産	705,093	744,293	733,146	11,147
有形固定資産	452,842	468,783	482,655	13,872
建物及び構築物	155,896	158,298	157,228	1,070
機械装置及び運搬具	206,200	208,213	197,146	11,067
土地	52,864	57,237	60,064	2,827
建設仮勘定	27,728	34,524	57,854	23,330
その他	10,152	10,509	10,361	148
無形固定資産	25,237	25,347	25,003	344
投資その他の資産	227,012	250,162	225,487	24,675
投資有価証券	190,995	216,227	184,792	31,435
繰延税金資産	15,337	13,267	20,505	7,238
その他	20,699	20,691	20,210	481
貸倒引当金	( - ) 19	( - ) 25	( - ) 20	5
資 産 合 計	1,551,809	1,671,280	1,753,571	82,291

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (18年9月)	前 期 末 比
	中 間 期 末 (17年9月)	期 末 (18年3月)		
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	326,218	352,889	399,824	46,935
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	122,069	132,673	143,433	10,760
短 期 借 入 金	21,765	18,168	26,842	8,674
一 年 以 内 償 還 社 債	7,212	8,000	8,000	-
未 払 金	49,123	56,068	71,333	15,265
未 払 法 人 税 等	36,220	47,259	46,892	367
未 払 費 用	77,684	77,314	90,046	12,732
そ の 他	12,142	13,405	13,276	129
固 定 負 債	117,228	110,491	88,979	21,512
社 債	22,000	8,000	-	8,000
長 期 借 入 金	45,848	49,670	41,600	8,070
繰 延 税 金 負 債	39,492	40,734	33,792	6,942
退 職 給 付 引 当 金	8,442	10,397	11,127	730
そ の 他	1,445	1,689	2,459	770
負 債 合 計	443,447	463,381	488,803	25,422
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	-	-	1,186,919	-
資 本 金	-	-	119,419	-
資 本 剰 余 金	-	-	128,177	-
利 益 剰 余 金	-	-	949,201	-
自 己 株 式	-	-	( - ) 9,878	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	41,331	-
その他有価証券評価差額金	-	-	31,808	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	9,523	-
新 株 予 約 権	-	-	704	-
少 数 株 主 持 分	-	-	35,811	-
純 資 産 合 計	-	-	1,264,767	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	1,753,571	-
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	31,288	34,219	-	-
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	119,419	119,419	-	-
資 本 剰 余 金	128,178	128,178	-	-
利 益 剰 余 金	831,121	882,412	-	-
その他有価証券評価差額金	23,684	38,599	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	( - ) 14,396	11,369	-	-
自 己 株 式	( - ) 10,934	( - ) 6,300	-	-
資 本 合 計	1,077,074	1,173,679	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,551,809	1,671,280	-	-

## 4 - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (18/4 ~ 18/9)	前年同期比
	中 間 期 (17/4 ~ 17/9)	通 期 (17/4 ~ 18/3)		
売 上 高	535,103	1,127,915	639,049	103,946
売 上 原 価	391,173	831,333	457,187	66,014
売 上 総 利 益	143,929	296,582	181,862	37,933
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,638	111,262	61,837	8,199
営 業 利 益	90,291	185,320	120,024	29,733
受 取 利 息	2,661	5,572	3,669	1,008
受 取 配 当 金	581	1,199	581	0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,182	3,995	2,105	923
そ の 他	810	2,140	1,606	796
営 業 外 収 益 計	5,236	12,906	7,963	2,727
支 払 利 息	1,318	2,706	1,489	171
固 定 資 産 除 却 損	269	1,225	2,189	1,920
為 替 差 損	2,134	6,055	2,446	312
そ の 他	1,767	3,199	1,817	50
営 業 外 費 用 計	5,489	13,186	7,943	2,454
経 常 利 益	90,037	185,040	120,043	30,006
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	90,037	185,040	120,043	30,006
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	38,660	82,639	57,440	18,780
法 人 税 等 調 整 額	( - ) 6,135	( - ) 16,714	( - ) 14,587	8,452
少 数 株 主 利 益	1,900	4,070	2,258	358
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	55,611	115,045	74,932	19,321

4 - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	中 間 期 (17/4 ~ 17/9)	通 期 (17/4 ~ 18/3)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	126,274	126,274
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	1,904	1,904
転 換 社 債 の 転 換	1,904	1,904
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	128,178	128,178
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	780,198	780,198
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	55,620	115,054
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	55,611	115,045
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	9	9
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	4,697	12,840
配 当 金	4,275	11,792
役 員 賞 与	351	351
自 己 株 式 処 分 差 損	70	109
海 外 連 結 子 会 社 の 会 計 基 準 変 更 等 に 伴 う 減 少 高	-	586
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	831,121	882,412

4 - 4 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	119,419	128,178	882,412	(-) 6,300	1,123,711
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			(-) 7,536		(-) 7,536
利益処分による役員賞与			(-) 485		(-) 485
中間純利益			74,932		74,932
自己株式の取得				(-) 5,034	(-) 5,034
自己株式の処分			(-) 121	1,456	1,334
その他		(-) 1			(-) 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	(-) 1	66,788	(-) 3,578	63,208
平成18年9月30日残高	119,419	128,177	949,201	(-) 9,878	1,186,919

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						(-) 7,536
利益処分による役員賞与						(-) 485
中間純利益						74,932
自己株式の取得						(-) 5,034
自己株式の処分						1,334
その他						(-) 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計	(-) 6,790	(-) 1,846	(-) 8,637	704	1,592	(-) 6,340
中間連結会計期間中の変動額合計	(-) 6,790	(-) 1,846	(-) 8,637	704	1,592	56,868
平成18年9月30日残高	31,808	9,523	41,331	704	35,811	1,264,767

## 4 - 5 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (18/4～18/9)	前年同期比
	中間期 (17/4～17/9)	通 期 (17/4～18/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	90,037	185,040	120,043	30,006
減価償却費	49,065	111,637	58,873	9,808
退職給付引当金の増減額(は減少)	748	1,948	691	57
投資有価証券評価損	-	119	320	320
受取利息及び受取配当金	3,243	6,771	4,250	1,007
支払利息	1,318	2,706	1,489	171
為替差損益	484	27	493	9
持分法による投資利益	1,182	3,995	2,105	923
売上債権の増減額(は増加)	10,856	30,505	31,132	20,276
たな卸資産の増減額(は増加)	2,231	7,797	2,148	4,379
仕入債務の増減額(は減少)	5,868	21,671	24,364	18,496
その他	8,342	14,363	17,039	8,697
小計	137,382	288,389	186,988	49,606
利息及び配当金の受取額	3,268	6,612	4,692	1,424
利息の支払額	1,338	2,809	1,505	167
法人税等の支払額	38,317	71,600	57,831	19,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,994	220,592	132,344	31,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(は増加)	117	5,151	15,473	15,590
有形固定資産の取得による支出	52,631	126,661	76,107	23,476
有形固定資産の売却による収入	1,383	1,351	10	1,373
無形固定資産の取得による支出	523	1,045	824	301
投資有価証券の取得による支出	26,886	52,708	1,809	25,077
投資有価証券の売却・償還による収入	27,246	47,070	19,665	7,581
貸付けによる支出	1	31	3	2
貸付金の回収による収入	1,532	3,187	194	1,338
その他	287	4,823	9,140	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,051	138,813	83,486	33,435
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	16,248	17,717	2,509	13,739
長期借入れによる収入	1,060	5,738	6,213	5,153
長期借入金の返済による支出	4,878	9,392	3,784	1,094
社債の償還による支出	5	13,209	8,000	7,995
配当金の支払額	4,275	11,792	7,536	3,261
その他	406	3,877	4,086	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,754	42,496	19,702	5,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,484	16,607	2,616	10,100
現金及び現金同等物の増減額	33,673	55,890	26,538	7,135
現金及び現金同等物の期首残高	317,733	317,733	373,863	56,130
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	239	239	-	239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	351,646	373,863	400,402	48,756

## 4 - 6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社	69社	シンテック INC. (在外子会社) シエルト ウイリアム INC. (在外子会社) S.E.H マレーシア SDN.BHD. (在外子会社) 信越エンジニアリング (株) シエルト ウイリアム LTD. (在外子会社) 台湾信越半導体 (股) (在外子会社) 信越アステック (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエツ PVC B.V. (在外子会社) SE タン-ズ GmbH&Co.KG (在外子会社) 長野電子工業 (株) 直江津電子工業 (株) 他56社
非連結子会社	23社		

### 2. 持分法の適用

非連結子会社23社及び関連会社15社のうち、7社(三益半導体工業(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の42社及び8月31日の7社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	.....	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	.....	主として総平均法による原価法
デリバティブ	.....	時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ..... 主として定率法

##### (追加情報)

従来、国内連結子会社の半導体シリコン製造設備は耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、ウエハーの高品質化に対する要求が高まるに伴い、機器の陳腐化が早まっていることから、当中間連結会計期間において、耐用年数を3年に変更致しました。この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して7,041百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,924百万円減少しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	.....	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 4 - 7 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ230百万円減少しております。

##### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,228,251百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

##### 3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ704百万円減少しております。

### (注記事項)

#### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間期末	前 期 末	当中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	957,142百万円	1,009,857百万円	1,047,701百万円
2.保証債務	1,178百万円	279百万円	143百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 中 間 期 末
発行済株式	普通株式	432,106,693	-	-	432,106,693
自己株式	普通株式(注1,2)	1,465,968	776,337	316,006	1,926,299

(注1)普通株式の自己株式の増加776,337株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得770,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,337株であります。

(注2)普通株式の自己株式の減少316,006株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少315,700株及び単元未満株式の買増請求による減少306株であります。

##### 2. 新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区 分	内 訳	当 中 間 期 末
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	570
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	133
	合 計	704

##### 3. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,536百万円	17円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

###### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	10,754百万円	利益剰余金	25円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月20日

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,051	225,354	60,642	639,049	-	639,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,245	1,363	38,803	45,412	( 45,412 )	-
計	358,297	226,717	99,446	684,461	( 45,412 )	639,049
営業費用	303,170	176,261	85,134	564,566	( 45,541 )	519,025
営業利益	55,127	50,455	14,312	119,895	129	120,024
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	13,881	41,040	4,043	58,966	( 92 )	58,873
資本的支出	40,629	33,999	3,970	78,598	( 216 )	78,382

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,406	168,915	63,781	535,103	-	535,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,706	2,029	29,127	35,863	( 35,863 )	-
計	307,113	170,944	92,908	570,966	( 35,863 )	535,103
営業費用	260,221	139,461	80,880	480,563	( 35,751 )	444,811
営業利益	46,891	31,483	12,028	90,403	( 111 )	90,291
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	12,805	32,348	3,962	49,116	( 50 )	49,065
資本的支出（脚注）	19,618	25,265	3,235	48,119	( 135 )	47,983

（脚注）平成 18 年 3 月期中間期中に三益半導体工業㈱(電子材料事業)の株式を追加取得したことにより、当該中間期において同社を持分法適用関連会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額 10,710 百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当該中間期の資本的支出の金額は、58,693 百万円であります。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	636,491	361,452	129,970	1,127,915	-	1,127,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,502	3,567	59,691	72,761	( 72,761 )	-
計	645,994	365,020	189,662	1,200,677	( 72,761 )	1,127,915
営業費用	549,822	299,744	165,639	1,015,207	( 72,611 )	942,595
営業利益	96,171	65,275	24,022	185,470	( 149 )	185,320
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	27,666	75,815	8,360	111,843	( 205 )	111,637
資本的支出（脚注）	46,241	65,656	8,353	120,251	( 443 )	119,808

（脚注）平成 18 年 3 月期中に三益半導体工業㈱(電子材料事業)の株式を追加取得したことにより、当該期において同社を持分法適用関連会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額 25,521 百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当該期の資本的支出の金額は、145,329 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において、国内連結子会社の半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合と比較して、当中間連結会計期間の「電子材料事業」の減価償却費は7,041百万円増加しております。また、営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,224	161,154	87,642	80,028	639,049	-	639,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,031	17,462	31,330	357	160,180	(160,180)	-
計	421,255	178,616	118,972	80,385	799,230	(160,180)	639,049
営業費用	341,297	155,088	110,508	73,464	680,359	(161,334)	519,025
営業利益	79,958	23,527	8,464	6,920	118,870	1,153	120,024

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,428	129,626	60,790	68,256	535,103	-	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,418	11,560	28,097	313	125,389	(125,389)	-
計	361,847	141,187	88,888	68,570	660,492	(125,389)	535,103
営業費用	298,953	124,530	83,783	62,137	569,405	(124,593)	444,811
営業利益	62,893	16,656	5,104	6,432	91,086	(795)	90,291

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,447	287,477	130,027	135,963	1,127,915	-	1,127,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,832	23,198	61,736	676	270,444	(270,444)	-
計	759,280	310,675	191,764	136,640	1,398,360	(270,444)	1,127,915
営業費用	620,501	284,078	182,164	126,767	1,213,512	(270,916)	942,595
営業利益	138,778	26,596	9,600	9,872	184,847	472	185,320

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北 米 : 米国  
 アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア  
 欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において、国内連結子会社の半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	151,898	185,340	78,993	24,341	440,574
連結売上高					639,049
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	29.0	12.3	3.8	68.9

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	121,998	152,569	63,506	18,581	356,657
連結売上高					535,103
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.8	28.5	11.9	3.5	66.7

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	278,342	310,609	131,724	31,949	752,625
連結売上高					1,127,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	27.5	11.7	2.8	66.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米 : 米国、カナダ  
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア  
 欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル  
 その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前中間連結会計期間38,560百万円、当中間連結会計期間42,737百万円、前連結会計年度77,203百万円であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成17年9月期)	当中間期 (平成18年9月期)	増減	前中間期 (平成17年9月期)	当中間期 (平成18年9月期)	増減
有機・無機化学品	3,024	3,530	( 16.7% ) 506	469	551	( 17.6% ) 82
塩ビ系	1,609	1,907	298	182	245	63
シリコン系	862	966	104	193	200	7
その他	553	657	104	94	106	12
電子材料	1,689	2,254	( 33.4% ) 565	315	505	( 60.3% ) 190
半導体シリコン	1,429	1,902	473	258	421	163
その他	260	352	92	57	84	27
機能材料その他	638	606	( 4.9% ) 32	120	143	( 19.0% ) 23
合成石英	158	179	21	67	79	12
希土類磁石、 その他機能材料	148	171	23	28	37	9
その他	332	256	76	25	27	2
消去	-	-	-	1	1	2
合計	5,351	6,390	( 19.4% ) 1,039	903	1,200	( 32.9% ) 297

## (リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成17年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成18年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,613	1,614	1	1,724	1,714	10	21,677	21,647	30
(2) 社債	40,154	40,141	12	41,117	40,949	167	37,995	37,903	91
(3) その他	18,940	18,953	12	20,021	19,982	38	20,210	20,193	17
合計	60,708	60,710	1	62,862	62,646	216	79,884	79,744	139

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成17年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	29,123	68,616	39,492	29,593	94,139	64,546	29,600	82,880	53,280
(2) その他	1,808	1,922	113	-	-	-	-	-	-
合計	30,932	70,538	39,606	29,593	94,139	64,546	29,600	82,880	53,280

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末		前期末		当中間期末	
	平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在	
	中間連結 貸借対照表 計上額	連 結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	連 結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	連 結 貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券 非上場の外国債券	1 35,999	0 31,573	0 26,000			
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	40,292	58,944	62,029			
(3) その他有価証券 非上場株式 非上場の外国債券 その他	2,653 126,762 3,469	2,380 141,692 3,188	1,976 131,239 5,469			

## (デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。